

議案第38号

令和8年度

入間市下水道事業会計予算

令和8年度入間市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度入間市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	60,100戸
(2) 年間総排水量	14,530,000m ³
(3) 一日平均排水量	39,808m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠布設工事	39,930千円
管渠改築工事	270,710千円
耐震化工事	471,350千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,474,825千円
第1項 営業収益		1,865,295千円
第2項 営業外収益		609,530千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,454,293千円
第1項 営業費用		2,359,032千円
第2項 営業外費用		91,160千円
第3項 特別損失		1,101千円
第4項 予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する1,042,327千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,041千円、過年度分損益勘定留保資金934,286千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		665,052千円
第1項	企業債		411,500千円
第2項	国庫支出金		253,550千円
第3項	負担金等		1千円
第4項	寄附金		1千円
		支	出
第1款	資本的支出		1,707,379千円
第1項	建設改良費		1,254,585千円
第2項	企業債償還金		452,794千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
入間市水洗便所改造資金融資あっせん制度による資金を融資した金融機関に対する損失補償	契約締結の日から資金利用者が借入資金返済完了まで	弁済されない元利及び遅延利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	千円 216,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道整備事業	千円 195,500			
計	千円 411,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 148,797千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,675千円と定める。

令和8年2月13日提出

入間市長 杉島理一郎

令和 8 年度

入間市下水道事業会計予算説明書

令和 8 年度入間市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道			2,474,825	
事業収益	1 営 業 収 益		1,865,295	
		1 下 水 道 使 用 料	1,670,949	
		2 雨 水 処 理 負 担 金	194,236	
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	110	
	2 営 業 外 収 益		609,530	
		1 受 取 利 息	10,425	
		2 他 会 計 負 担 金	102,648	
		3 国 庫 補 助 金	28,450	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	467,000	
		5 雑 収 益	1,007	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道			2,454,293	
事業費用	1 営 業 費 用		2,359,032	
		1 管 渠 費	249,159	
		2 流域下水道維持管理費	624,790	
		3 普 及 促 進 費	9,990	
		4 委 員 会 費	362	
		5 業 務 費	85,349	
		6 総 係 費	84,382	
		7 減 価 償 却 費	1,300,000	
		8 資 産 減 耗 費	5,000	
	2 営 業 外 費 用		91,160	
		1 支 払 利 息	51,895	
		2 雑 支 出	23,060	
		3 消費税及び地方消費税	16,205	
	3 特 別 損 失		1,101	
		1 過年度損益修正損	1,101	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			665,052	
	1 企 業 債		411,500	
		1 企 業 債	411,500	
	2 国 庫 支 出 金		253,550	
		1 国 庫 補 助 金	253,550	
	3 負 担 金 等		1	
		1 受 益 者 負 担 金	1	
	4 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,707,379	
	1 建 設 改 良 費		1,254,585	
		1 事 務 費	67,902	
		2 管 渠 改 良 費	991,177	
		3 流 域 下 水 道 費	195,506	
	2 企 業 債 償 還 金		452,794	
		1 企 業 債 償 還 金	452,794	

令和8年度入間市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業収益			1,865,295	
	1 下水道 使用料		1,670,949	
		1 下水道 使用料	1,670,949	○下水道使用料 1,670,949
	2 雨水処理 負担金		194,236	
		1 雨水処理 負担金	194,236	○雨水処理負担金 194,236
	3 その他の 営業収益		110	
		1 手 数 料	110	○指定工事店指定手数料 95 ○責任技術者登録手数料 15
2 営業外 収 益			609,530	
	1 受取利息		10,425	
		1 預金利息	3,720	○大口定期預金利息 3,720
		2 有価証券 利 息	6,705	○有価証券利息 6,705
	2 他 会 計 負 担 金		102,648	
		1 一般会計 負 担 金	102,648	○一般会計負担金 102,648
	3 国 庫 補 助 金		28,450	
		1 国 庫 補 助 金	28,450	○防災・安全交付金 28,450
	4 長期前受 金 戻 入		467,000	
		1 受贈財産 評価額長 期前受金 戻 入	250,297	○受贈財産評価額長期前受金戻入 250,297
		2 寄附金長 期前受金 戻 入	3,722	○寄附金長期前受金戻入 3,722
		3 受益者負 担金長期 前 受 金 戻 入	67,354	○受益者負担金長期前受金戻入 67,354

項	目	節	予 定 額	備 考
(2 営業外収益)	(4 長期前受金戻入)	4 工事負担金長期前受金戻入	28	○工事負担金長期前受金戻入 28
		5 国庫補助金長期前受金戻入	145,599	○国庫補助金長期前受金戻入 145,599
	5 雑収益		1,007	
	1 延滞金		1	○受益者負担金延滞金 1
	2 その他の雑収益		1,006	○排水設備に係る書類のコピー代 3 ○行政財産目的外使用料 3 ○水洗便所改造資金融資預託金回収金 1,000

支 出

(単位：千円)

項 目	節	予 定 額	備 考
1 営業費用		2,359,032	
	1 管 渠 費	249,159	
	1 給 料	22,155	○給料 6人 22,155 (正職員4人、パート2人)
	2 手 当	10,377	○扶養手当 744 ○管理職手当 516 ○通勤手当 432 ○時間外勤務手当 1,274 ○期末手当 3,515 ○勤勉手当 2,958 ○地域手当 938
	3 賞与引当 金繰入額	3,238	○期末手当 1,758 ○勤勉手当 1,480
	4 法 定 福 利 費	8,338	○職員共済組合負担金 5,964 ○職員退職手当負担金 1,927 ○公務員災害補償基金負担金 60 ○社会保険料負担金 387
	5 法定福利 費引当金 繰 入 額	644	○職員共済組合負担金 644
	6 被 服 費	515	○職員貸与被服費 515
	7 備 消 品 費	136	○維持管理等消耗品 136
	8 燃 料 費	115	○自動車用燃料費 115
	9 通 信 運 搬 費	47	○緊急用携帯電話通信費 47
	10 委 託 料	125,996	○管路施設調査業務委託料 50,897 ○管渠調査委託料 3,630 ○管渠等清掃委託料 10,010 ○マンホールポンプ点検等委託料 6,277 ○水質調査業務委託料 6,386 ○下水道地理情報システム更新等委託料 16,896 ○内水浸水対策事業関連業務委託料 25,300 ○工事等竣工図電子データ化業務委託 6,600
	11 手 数 料	12	○車検代行手数料 9 ○車検印紙代 3
	12 賃 借 料	385	○下水道地理情報システム機器リース料 385

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(1 管渠費)	13 修繕費	60,852	○管渠等修繕 55,121 ○マンホールポンプ施設修繕 2,200 ○舗装修繕 3,190 ○自動車車検代等 253 ○ガス探知器点検代 88
		14 動力費	2,525	○マンホールポンプ電気料金 2,525
		15 材料費	11,807	○マンホール蓋直購入分 7,557 ○マンホール蓋貯蔵品分 4,250
		16 負担金 補助及び 交付金	1,600	○私道共同排水設備維持管理補助金 1,600
		17 保険料	408	○家屋調査時賠償責任保険 14 ○下水道施設所有者賠償責任保険 320 ○自動車保険料 74
		18 公課費	9	○自動車重量税 9
	2 流域下水道 維持 管理費		624,790	
		1 流域下水道 維持管 理負担金	624,790	○荒川右岸流域下水道維持管理負担金 624,790
	3 普及 促進費		9,990	
		1 負担金 補助及び 交付金	8,980	○私道共同排水設備設置事業補助金 8,480 ○水洗便所改造資金補助金 500
		2 貸付金	1,000	○水洗便所改造資金融資預託金 1,000
		3 水洗化 利子 補給金	10	○水洗便所改造資金利子補給金 10
	4 委員会費		362	
		1 報酬	317	○上下水道審議会委員報酬 15人 317
		2 旅費	45	○費用弁償 45
	5 業務費		85,349	
		1 手数料	85,349	○下水道使用料徴収等手数料 85,349
	6 総係費		84,382	
		1 給料	17,682	○給料 5人 17,682 (正職員5人)

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(6 総係費)	2 手 当	9,228	○住居手当 1,284 ○通勤手当 268 ○時間外勤務手当 2,121 ○期末手当 2,632 ○勤勉手当 2,215 ○地域手当 708
		3 賞与引当 金繰入額	2,424	○期末手当 1,316 ○勤勉手当 1,108
		4 法 定 福 利 費	6,947	○職員共済組合負担金 5,119 ○職員退職手当負担金 1,769 ○公務員災害補償基金負担金 57 ○年金給付に要する費用 2
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	483	○職員共済組合負担金 483
		6 旅 費	61	○職員旅費 61
		7 被 服 費	62	○職員貸与被服費 62
		8 備用品費	215	○事務用消耗品等 215
		9 印 刷 製 本 費	347	○マンホールカード発行費 347
		10 通 信 運 搬 費	98	○郵便料金 98
		11 委 託 料	37,540	○固定資産算定業務委託料 2,640 ○固定資産管理システム保守業務委託料 545 ○企業会計システム運用保守等業務委託料 805 ○上下水道ビジョン策定業務委託 33,550
		12 手 数 料	61	○EB振込手数料等 44 ○紙ベース振込手数料 3 ○内国為替制度運営費 14
		13 賃 借 料	217	○Microsoft 365 217
		14 修 繕 費	495	○OA機器修理代 495
		15 研 修 費	343	○研修費 343
		16 厚 生 費	198	○人間ドック助成金 198
		17 負 担 金 補助及び 交 付 金	7,153	○市庁舎維持管理負担金 1,473 ○庁内各種システム負担金 1,668 ○上下水道事業会計間負担金 3,587 ○各団体負担金 425

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(6 総係費)	18 貸倒引当 金繰入額	828	○令和4年度分不納欠損処理予定額 828
		7 減 価 償 却 費	1,300,000	
		1 有形固定 資産減価 償 却 費	1,170,151	○有形固定資産減価償却費 1,170,151
		2 無形固定 資産減価 償 却 費	129,849	○無形固定資産減価償却費 129,849
	8 資 産 減 耗 費		5,000	
		1 固定資産 除 却 費	5,000	○有形固定資産除却費 5,000
2 営業外 費 用			91,160	
	1 支払利息		51,895	
		1 企 業 債 利 息	51,894	○企業債利息 51,894
		2 借 入 金 利 息	1	○借入金利息 1
	2 雑 支 出		23,060	
		1 そ の 他 雑 支 出	23,060	○雑支出 23,060
3 消 費 税 及び地方 消 費 税		16,205		
	1 消 費 税 及び地方 消 費 税	16,205	○消費税及び地方消費税納付予定額 16,205	
3 特別損失			1,101	
	1 過年度損 益修正損		1,101	
		1 過年度損 益修正損	1,100	○過年度分下水道使用料過誤納金還付等 1,100
	2 過 年 度 貸倒損失	1	○貸倒引当金取崩不足分 1	
4 予 備 費			3,000	
	1 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	○予備費 3,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項 目	節	予 定 額	備 考
1 企業債		411,500	
1 企業債		411,500	
	1 企業債	411,500	○公共下水道整備事業債 216,000 ○流域下水道整備事業債 195,500
2 国庫 支出金		253,550	
1 国庫 補助金		253,550	
	1 国庫 補助金	253,550	○防災・安全交付金 253,550
3 負担金等		1	
1 受益者 負担金		1	
	1 受益者 負担金	1	○下水道事業受益者負担金 1
4 寄附金		1	
1 寄附金		1	
	1 寄附金	1	○公共下水道区域外流入寄附金 1

支 出

(単位：千円)

項 目	節	予 定 額	備 考
1 建 設		1,254,585	
改良費	1 事務費	67,902	
	1 給 料	32,919	○給料 8人 32,919 (正職員7人、再任用短時間職員1人)
	2 手 当	20,483	○管理職手当 1,152 ○住居手当 1,344 ○通勤手当 907 ○時間外勤務手当 2,124 ○期末手当 7,403 ○勤勉手当 6,189 ○地域手当 1,364
	3 法 定 福 利 費	13,562	○職員共済組合負担金 10,088 ○職員退職手当負担金 3,034 ○公務員災害補償基金負担金 91 ○社会保険料 349
	4 報 償 費	1	○受益者負担金前納報奨金 1
	5 被 服 費	368	○職員貸与被服費 368
	6 備 消 品 費	308	○事務用消耗品等 308
	7 燃 料 費	102	○自動車用燃料費 102
	8 手 数 料	10	○車検代行手数料 8 ○車検印紙代 2
	9 修 繕 費	106	○自動車車検代等 106
	10 保 険 料	38	○自動車保険料 38
	11 公 課 費	5	○自動車重量税 5
	2 管 渠 改 良 費	991,177	
	1 工 事 請 負 費	822,734	○管渠布設工事 39,930 ○管渠改築工事 270,710 ○耐震化工事 471,350 ○取付管設置工事 550 ○マンホールポンプ施設更新工事 20,724 ○その他関連工事 19,470
	2 委 託 料	166,023	○調査等委託料 5,280 ○管路施設耐震診断調査業務委託料 43,857 ○管路施設耐震化詳細設計業務委託料 53,856 ○管渠改築詳細設計業務委託料 10,230 ○その他関連委託等 52,800

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 建設改良費)	(2 管渠改良費)	4 補 償 金	2,420	○支障物件移設補償料 2,420
	3 流 域 下水道費		195,506	
		1 流域下水道事業費負担金	195,506	○荒川右岸流域下水道建設負担金 195,506
2 企業債 償還金			452,794	
	1 企業債 償還金		452,794	
		1 償還元金	452,794	○企業債償還元金 452,794

令和8年度 入間市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 42,964
減価償却費	1,300,000
固定資産除却費	5,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 205
長期前受金戻入額	△ 467,000
受取利息	△ 10,425
支払利息	51,895
未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,000
未払金の増減額 (△は減少)	10,103
小計	799,404
利息の受取額	10,425
利息の支払額	△ 51,895
業務活動によるキャッシュ・フロー	757,934

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,146,544
受益者負担金等による収入	2
国庫補助金等による収入	253,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 892,992

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債	411,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 452,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,294

資金増加額 (又は減少額)	△ 176,352
資金期首残高	1,123,501
資金期末残高	947,149

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(3) 16	317	72,756	45,750	118,823	29,974	148,797
前 年 度	15	(2) 17	422	70,282	43,048	113,752	29,025	142,777
比 較	0	(1) △ 1	△ 105	2,474	2,702	5,071	949	6,020

* () 内の職員数は定年前再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を表す

区 分	扶 養	管 理 職	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	期 末	勤 勉
	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	744	1,668	3,010	2,628	1,607	5,519	16,624	13,950
前 年 度	1,368	1,152	3,642	1,920	1,202	4,941	15,791	13,032
比 較	△ 624	516	△ 632	708	405	578	833	918

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,474	給与改定に伴う増減分	2,207	前年度給与改定に伴う増加分	給料改定率 3.26%
		昇給に伴う増加分	579		平均昇給率 0.88% 昇給期 1月 実質昇給人数 16人
		その他の増減分	△ 312	職員数の減等による △ 312	
手 当	2,702	制度改正に伴う増減分	1,799	扶養手当 △ 72 地域手当 64 通勤手当 435 時間外勤務手当 187 期末手当 631 勤勉手当 554	配偶者・子の支給月額改定 給料及び扶養手当改定に伴うはね返し並びに支給率の改定 交通用具利用に伴う手当の改定 給料改定に伴うはね返し及び地域手当の支給率改定 支給月数の改定、給料及び扶養手当改定に伴うはね返し並びに地域手当の支給率改定 支給月数の改定、給料改定に伴うはね返し及び地域手当の支給率改定
		その他の増減分	903	扶養手当 △ 552 管理職手当 516 地域手当 △ 696 住居手当 708 通勤手当 △ 30 時間外勤務手当 391 期末手当 202 勤勉手当 364	

※ 会計年度任用職員に係る増減額は、その他の増減分に計上

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額（円）	337,913
	平均給与月額（円）	386,316
	平均年齢（歳）	42.9
令和7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	323,128
	平均給与月額（円）	375,972
	平均年齢（歳）	43.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	213,100	213,100	223,200
大 学 卒	237,600	237,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	1 級	(0)	(-)	令和7年1月1日 現在	1 級	(0)	(-)
		2	12.5			2	11.1
	2 級	(0)	(-)		2 級	(0)	(-)
		3	18.8			5	27.8
	3 級	(1)	(100.0)		3 級	(1)	(100.0)
		2	12.5			1	5.6
	4 級	(0)	(-)		4 級	(0)	(-)
		0	0.0			0	0.0
	5 級	(0)	(-)		5 級	(0)	(-)
		6	37.5			7	38.7
6 級	(0)	(-)	6 級	(0)	(-)		
	2	12.5		1	5.6		
7 級	(0)	(-)	7 級	(0)	(-)		
	1	6.3		1	5.6		
8 級	(0)	(-)	8 級	(0)	(-)		
	0	0.0		1	5.6		
9 級	(0)	(-)	9 級	(0)	(-)		
	0	0.0		0	0.0		
計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)		
	16	100.0		18	100.0		

* () 内の職員数及び構成比は定年前再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主事補、技師補の職務又はこれに相当する職務	主事、技師の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査の職務又はこれに相当する職務	副主幹の職務又はこれに相当する職務	主幹の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	次長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	5	
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	10	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	5	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	11	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	94.12			

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

* () 内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最 高 限 度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	——
地 域 手 当	同 じ	——
住 居 手 当	同 じ	——
通 勤 手 当	同 じ	——

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
入間市水洗便所改造資金融資あっせん制度による資金を融資した金融機関に対する損失補償 （令和7年度）	千円 弁済されない元利及び遅延利息の合計額		千円
入間市水洗便所改造資金融資あっせん制度による資金を融資した金融機関に対する損失補償 （令和8年度）	弁済されない元利及び遅延利息の合計額		
（仮称）入間市上下水道ビジョン等策定業務委託 （令和6年度）	34,000	令和6年度から 令和7年度まで	

関 する 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		備 考
期 間	金 額	下水道事業収益		
	千円	千円		
契約締結の日から資金利用者が借入資金返済完了まで	限度額に同じ	限度額に同じ		
契約締結の日から資金利用者が借入資金返済完了まで	限度額に同じ	限度額に同じ		
令和8年度	33,550	33,550		

令和7年度入間市下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)下水道使用料	1,385,575		
(2)雨水処理負担金	213,824		
(3)その他の営業収益	290	1,599,689	
2 営業費用			
(1)管渠費	253,065		
(2)流域下水道維持管理費	482,183		
(3)普及促進費	4,210		
(4)委員会費	477		
(5)業務費	70,244		
(6)総係費	45,281		
(7)減価償却費	1,298,000		
(8)資産減耗費	5,000	2,158,460	
営業損失			558,771
3 営業外収益			
(1)受取利息	7,465		
(2)他会計負担金	116,056		
(3)国庫補助金	39,260		
(4)長期前受金戻入	467,000		
(5)雑収益	1,007	630,788	
4 営業外費用			
(1)支払利息	58,003		
(2)雑支出	23,832	81,835	548,953
経常利益			△ 9,818
5 特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,001	1,001	△ 1,001
6 予備費			
(1)予備費	3,000	3,000	△ 3,000
当年度純損失			△ 13,819
その他未処分利益剰余金変動額			142,120
当年度未処分利益剰余金			128,301

令和7年度入間市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		51,619
ロ 構 築 物	37,774,394	
減価償却累計額	<u>△ 12,678,049</u>	25,096,345
ハ 機 械 及 び 装 置	127,772	
減価償却累計額	<u>△ 101,400</u>	26,372
ニ 車 両 運 搬 具	3,576	
減価償却累計額	<u>△ 2,390</u>	1,186
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,435	
減価償却累計額	<u>△ 9,826</u>	609
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>233,640</u>

25,409,771

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>1,888,070</u>
-------------	--	------------------

1,888,070

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		700,000
---------------	--	---------

ロ 出 資 金		<u>1,115</u>
---------	--	--------------

701,115

固定資産合計

27,998,956

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,123,501
-------------	--	-----------

(2) 未 収 金	143,000	
-----------	---------	--

貸倒引当金	<u>△ 1,033</u>	141,967
-------	----------------	---------

(3) 有 価 証 券

(3) 貯 蔵 品		1,627
-----------	--	-------

流動資産合計 1,267,095

資 産 合 計 29,266,051

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

3,302,150

固 定 負 債 合 計

3,302,150

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

450,425

(2) 未 払 金

212,026

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

10,194

ロ 法定福利費引当金

2,031

(4) 預 り 金

1,849

流 動 負 債 合 計

676,525

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

15,456,190

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 5,161,055

繰 延 収 益 合 計

10,295,135

負 債 合 計

14,273,810

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

14,838,045

資 本 金 合 計

14,838,045

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

25,895

資 本 剰 余 金 合 計

25,895

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

128,301

利 益 剰 余 金 合 計

128,301

剰 余 金 合 計

154,196

資 本 合 計

14,992,241

負 債 資 本 合 計

29,266,051

令和7年度 入間市下水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
構 築 物	50年
機 械 及 び 装 置	10～20年
車 両 運 搬 具	4年
工 具 器 具 及 び 備 品	5年

(2) 無形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
施 設 利 用 権	35年

3. たな卸資産

◆ 種 類	材料及びその他貯蔵品
◆ 評 価 基 準	原価法
◆ 評 価 方 法	先入先出法

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

5. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金9,704千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金1,940千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金800千円の取り崩しを行う。

6. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

7. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金128,301千円の内訳は、当年度純損失が13,819

千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が142,120千円である。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 令和7年度予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は447,868千円である。

III. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

IV. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

令和8年度入間市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		51,619	
ロ 構 築 物	38,829,657		
減価償却累計額	<u>△ 13,842,740</u>	24,986,917	
ハ 機 械 及 び 装 置	127,772		
減価償却累計額	<u>△ 105,221</u>	22,551	
ニ 車 両 運 搬 具	3,576		
減価償却累計額	<u>△ 2,952</u>	624	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,435		
減価償却累計額	<u>△ 9,899</u>	536	
ヘ 建 設 仮 勘 定		291,191	
有形固定資産合計			25,353,438
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		1,935,947	
無形固定資産合計			1,935,947
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		700,000	
ロ 出 資 金		1,115	
投資合計			701,115
固定資産合計			27,990,500
2 流動資産			
(1) 現 金 預 金			947,149
(2) 未 収 金	190,000		
貸倒引当金	<u>△ 828</u>	189,172	
(3) 貯 蔵 品			1,627
流動資産合計			1,137,948
資産合計			<u>29,128,448</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,316,489	
	固 定 負 債 合 計		3,316,489
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	394,792	
	(2) 未 払 金	222,129	
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	10,194	
	ロ 法定福利費引当金	2,031	
	(4) 預 り 金	1,849	
	流 動 負 債 合 計		630,995
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	15,859,742	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,628,055	
	繰 延 収 益 合 計		10,231,687
	負 債 合 計		14,179,171

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	14,980,165	
	資 本 金 合 計		14,980,165
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	25,895	
	資 本 剰 余 金 合 計		25,895
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 56,783	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 56,783
	剰 余 金 合 計		△ 30,888
	資 本 合 計		14,949,277
	負 債 資 本 合 計		29,128,448

令和8年度 入間市下水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
構 築 物	50年
機 械 及 び 装 置	10～20年
車 両 運 搬 具	4年
工 具 器 具 及 び 備 品	5年

(2) 無形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
施 設 利 用 権	35年

3. たな卸資産

◆ 種 類	材料及びその他貯蔵品
◆ 評 価 基 準	原価法
◆ 評 価 方 法	先入先出法

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

5. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金10,194千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金2,031千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

令和8年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,033千円の取り崩しを行う。

6. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

7. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金85,337千円の内訳は、前年度繰越利益剰余金が128,

301円であり、当年度純損失が42,964千円である。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 令和8年度予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は446,488千円である。

III. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

IV. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

V. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、特例措置として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。